

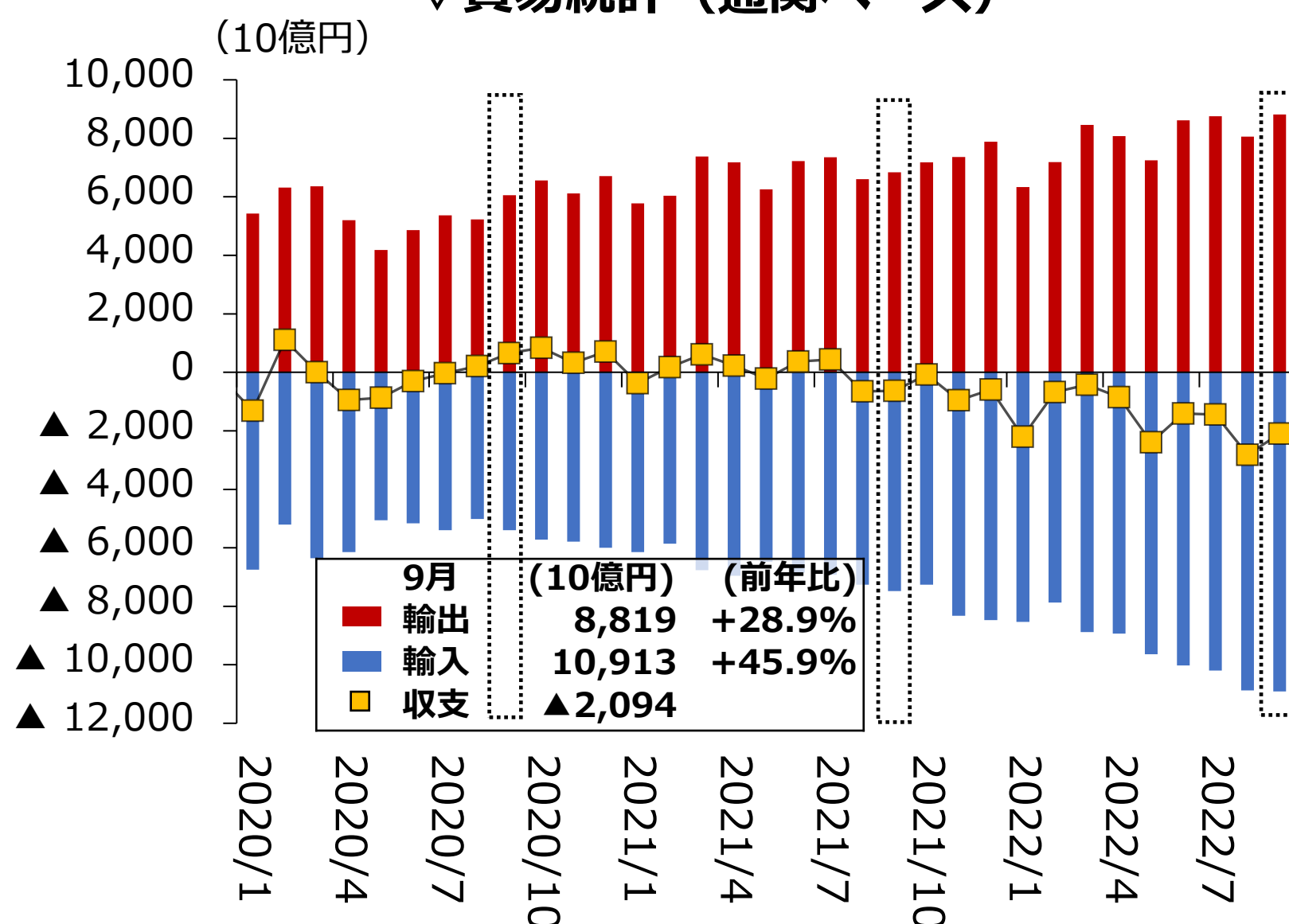
世界経済ウィークリー・アップデート

1. 実体経済

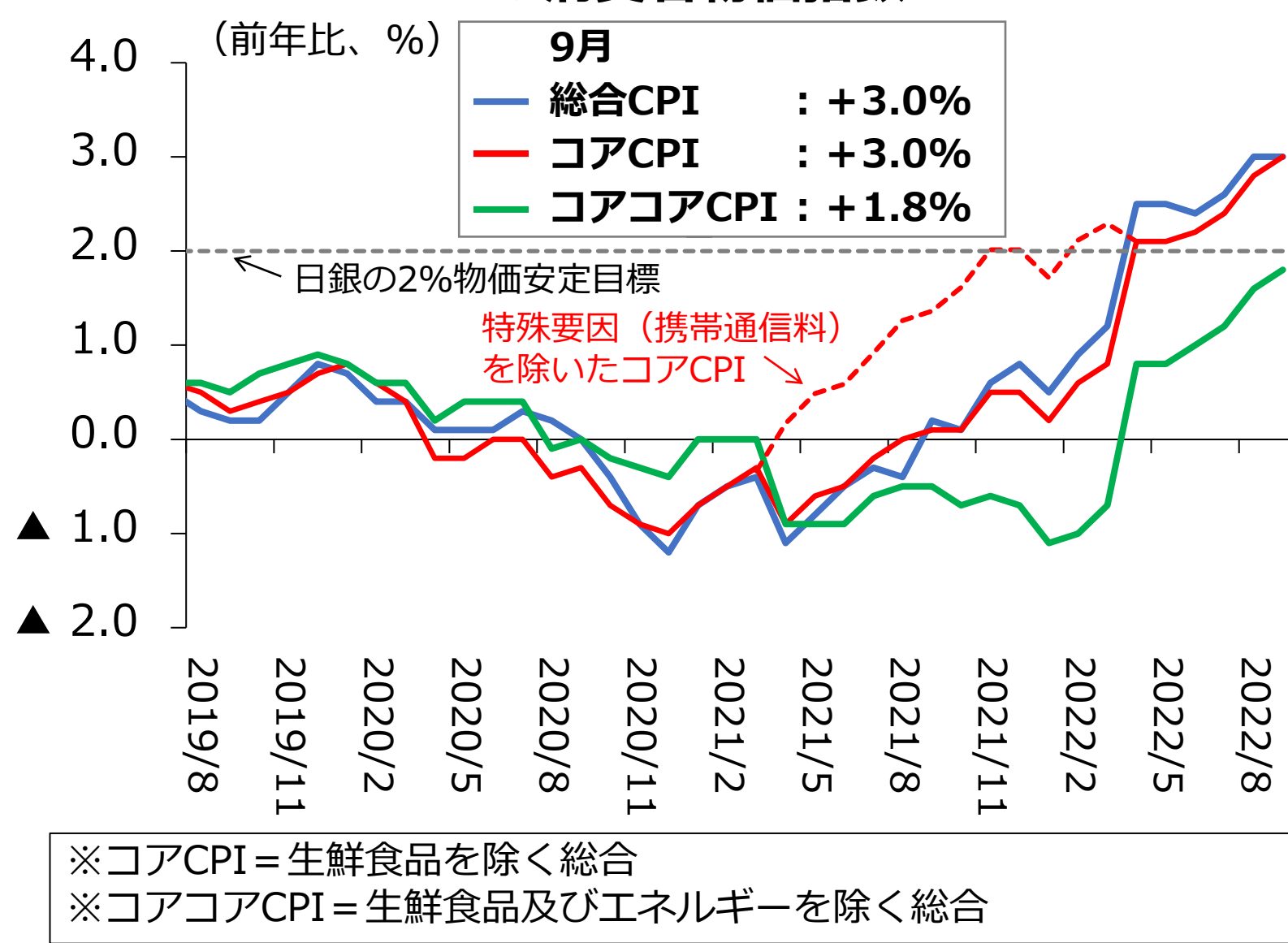
①日本経済（貿易統計、消費者物価、新築マンション市場、生活意識に関するアンケート）

- **貿易統計**：9月の貿易収支は2兆940億円の赤字（14カ月連続）。輸出入ともに過去最高を更新する中、資源価格の高止まりを主因に輸入の伸びが上回った。輸出（前年比+28.9%）は、自動車や鉱物性燃料、半導体等電子部品などが増加。輸入（同+45.9%）は、原粗油や液化天然ガス、石炭などが増加した。
- **消費者物価**：9月のコアCPI（生鮮食品を除く指数）は前年比+3.0%（8月同+2.8%）と6カ月連続で日銀物価目標2%を上回った。前月同様に資源高や円安を背景にエネルギー価格（電気代やガス代、ガソリン代など）や食料価格（生鮮品以外）を中心に上昇。10月は食品値上げラッシュによる更なる上昇も。
- **新築マンション市場**：9月の首都圏新築分譲マンションの発売戸数は2,036戸（前年比▲11.9%）と2カ月連続で減少。資材価格の高騰や物流網の停滞などの先行き不透明感から新規供給が伸び悩んだ影響。平均価格は6,653万円（前年比+1.0%）と上昇。都心部などの利便性の高い物件が価格を押し上げた。
- **生活意識に関するアンケート**：9月調査は、暮らしに「ゆとりがなくなってきた」との回答比率が50.7%（6月43.2%）と急上昇。1年後に物価が「上がる」と回答した人の割合は85.7%（6月87.1%）と高止まっており、根強い家計のインフレ懸念が消費の先行き見通しに影を落とす状況は変わらず。

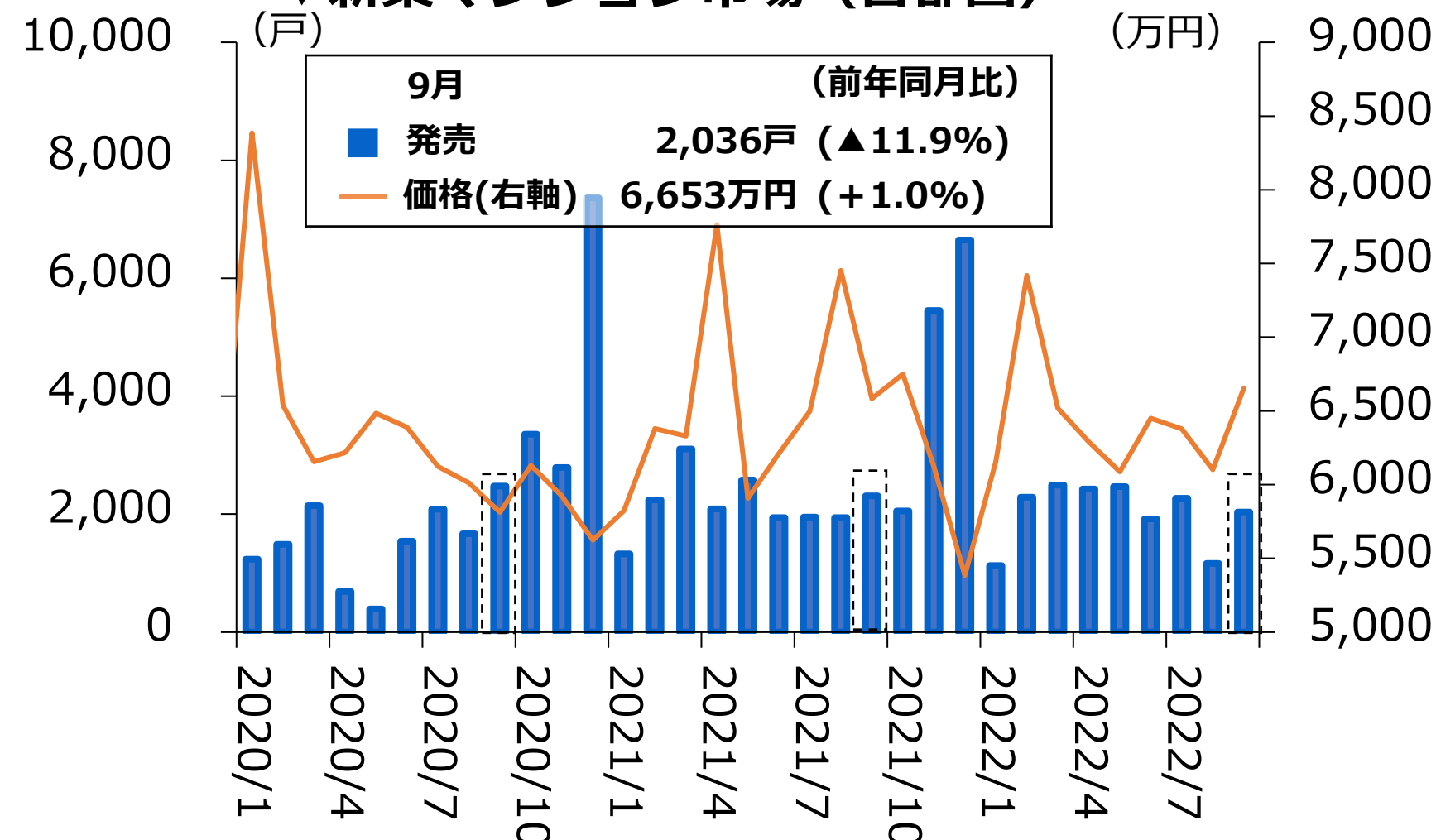
▽貿易統計（通関ベース）



▽消費者物価指数

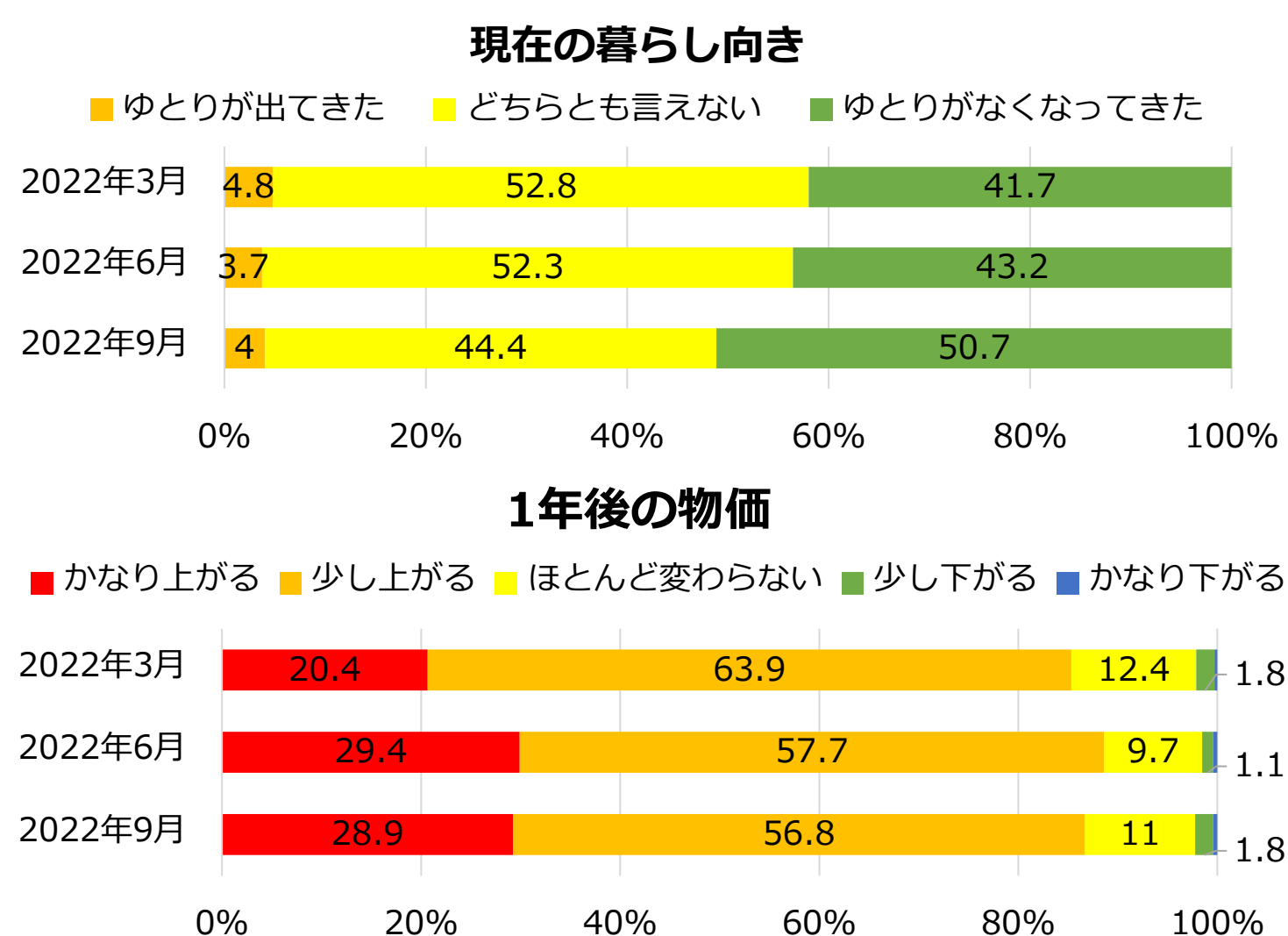


▽新築マンション市場（首都圏）



※首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 ※新築分譲マンション：3階建以上の民間中高層共同分譲住宅

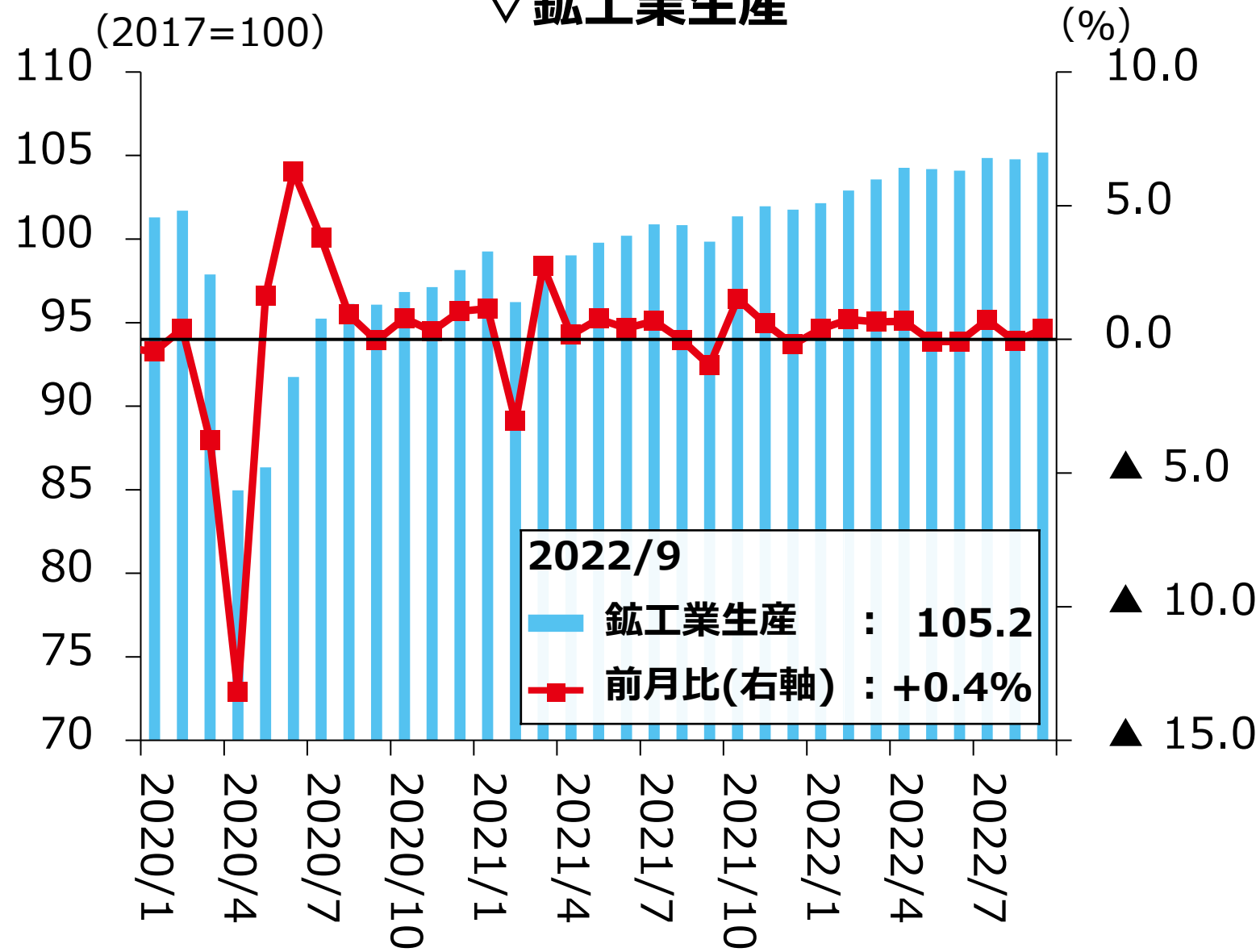
▽生活意識に関するアンケート調査



②米国経済（失業保険、輸出入物価、住宅市場、鉱工業生産）

- ・ 鉱工業生産：9月の鉱工業生産指数は前月比+0.4%（8月▲0.1%）と上昇した。製造業（同+0.4%）は拡大基調を維持しており、特に自動車・同部品（同+1.0%）やコンピューター・電子製品（同+1.1%）の上昇が顕著。鉱業（同+0.6%）も石油・ガス採掘などの押し上げで続伸した。設備稼働率は80.3%と長期平均を上回る高水準が持続。なお7-9月期を通じた生産は一定の底堅さを見せるも前期からは減速した。
- ・ 輸出入物価：9月の輸出価格は前月比▲0.8%（8月同▲1.7%）と3カ月連続で低下した。コンピューター・電子製品や輸送機械が上昇した一方で、農産品などが鈍化、全体を押し下げた。輸入価格も同様に前月比▲1.2%（8月▲1.1%）と3カ月連続で低下。大幅に鈍化した原油・石炭に加え、金属や化学品なども下落基調に。貿易面の優位性を示す「交易条件」（輸出価格／輸入価格）は多くの国、地域に対し悪化した。比重の大きい北米向けの改善が勝り全体では改善。
- ・ 住宅市場：9月の新築住宅許可件数は前月比+1.4%（8月同▲8.5%）と増加した一方、着工件数は前月比▲8.1%（8月同+13.7%）と大幅に減少した。住宅ローン金利の上昇で家計の住宅取得能力が低下しており、特に一戸建て住宅の減少が許可・着工件数共に著しい。連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利引き上げを続けることが確実な中、ローン金利の上昇が住宅投資を一段と抑制する要因となる公算が大きい。
- ・ 失業保険：新規失業保険申請件数は10/9～10/15週に21.4万件（前週比▲1.2万人）と減少した一方、10/2～10/8週の継続受給者数は138.5万件（前週比+2.1万人）と増加した。労働需給に緩和の兆候は見られるが、労働市場全体では依然として人手不足感が強く、景気後退を示唆するほどの失業増は見られず。

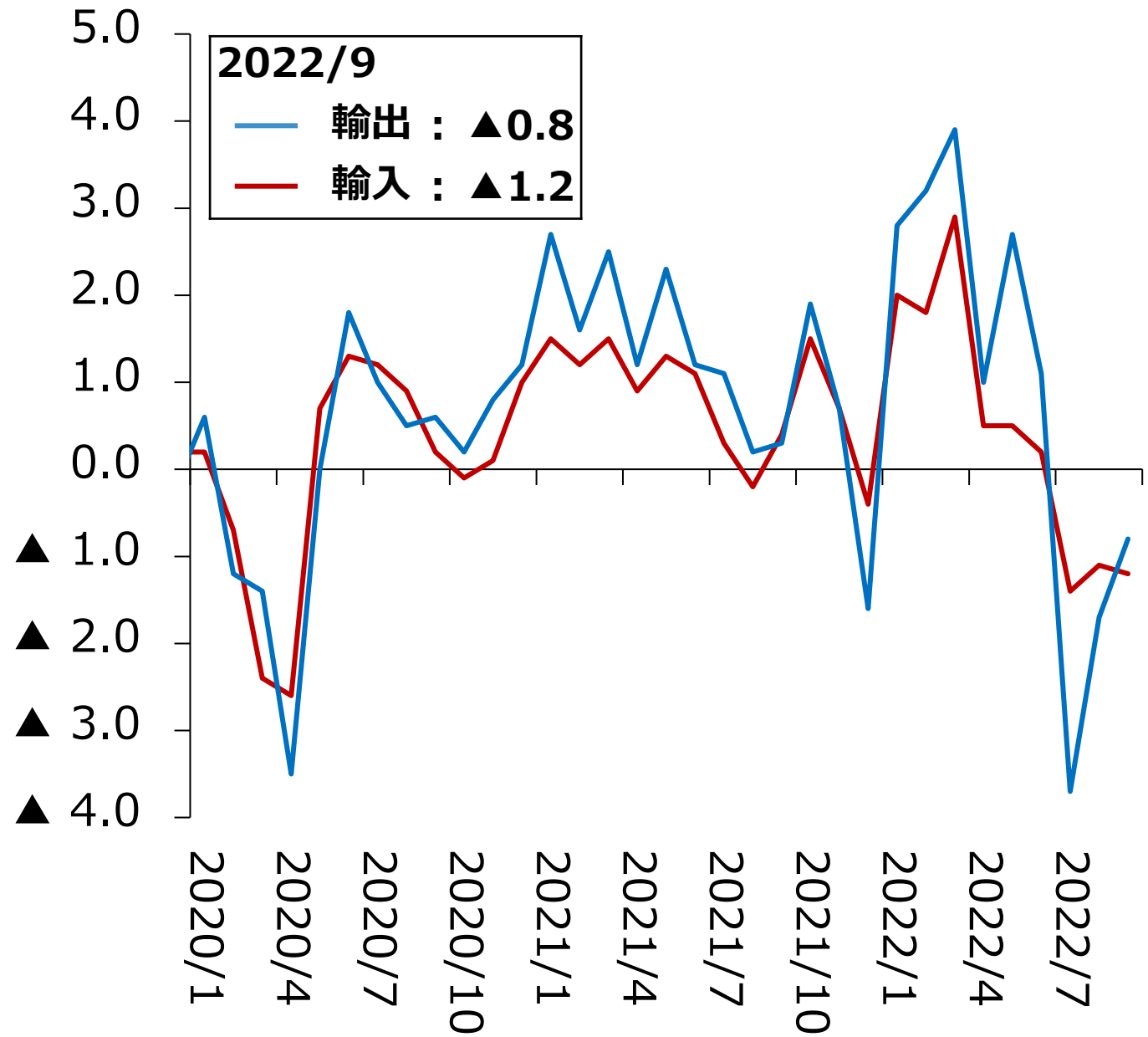
▽ 鉱工業生産



鉱工業生産 = 鉱工業生産指数（季節調整済、2017年=100）

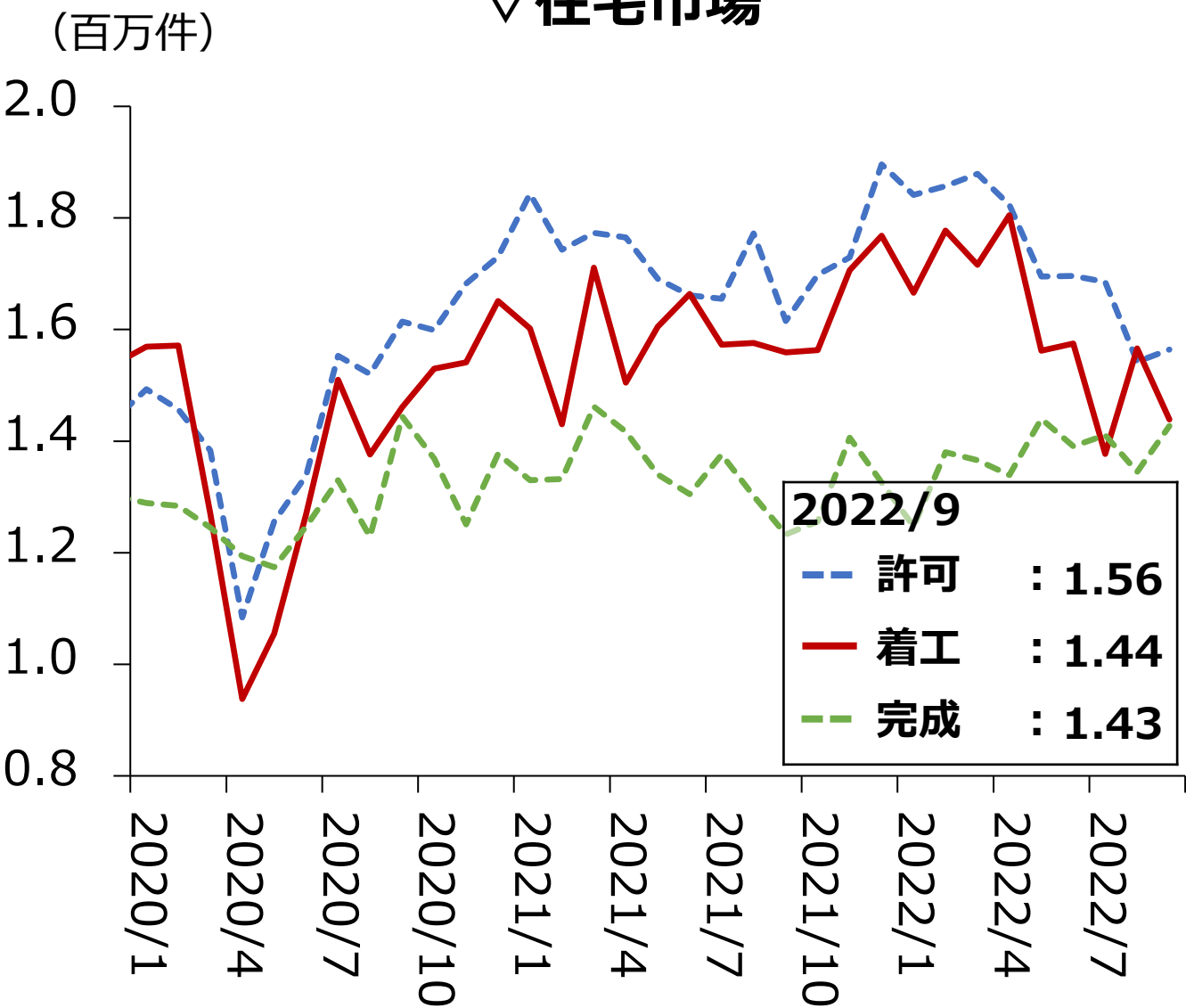
（出所） Federal Reserve

▽ 輸出入物価



（出所） US Bureau of Labor Statistics

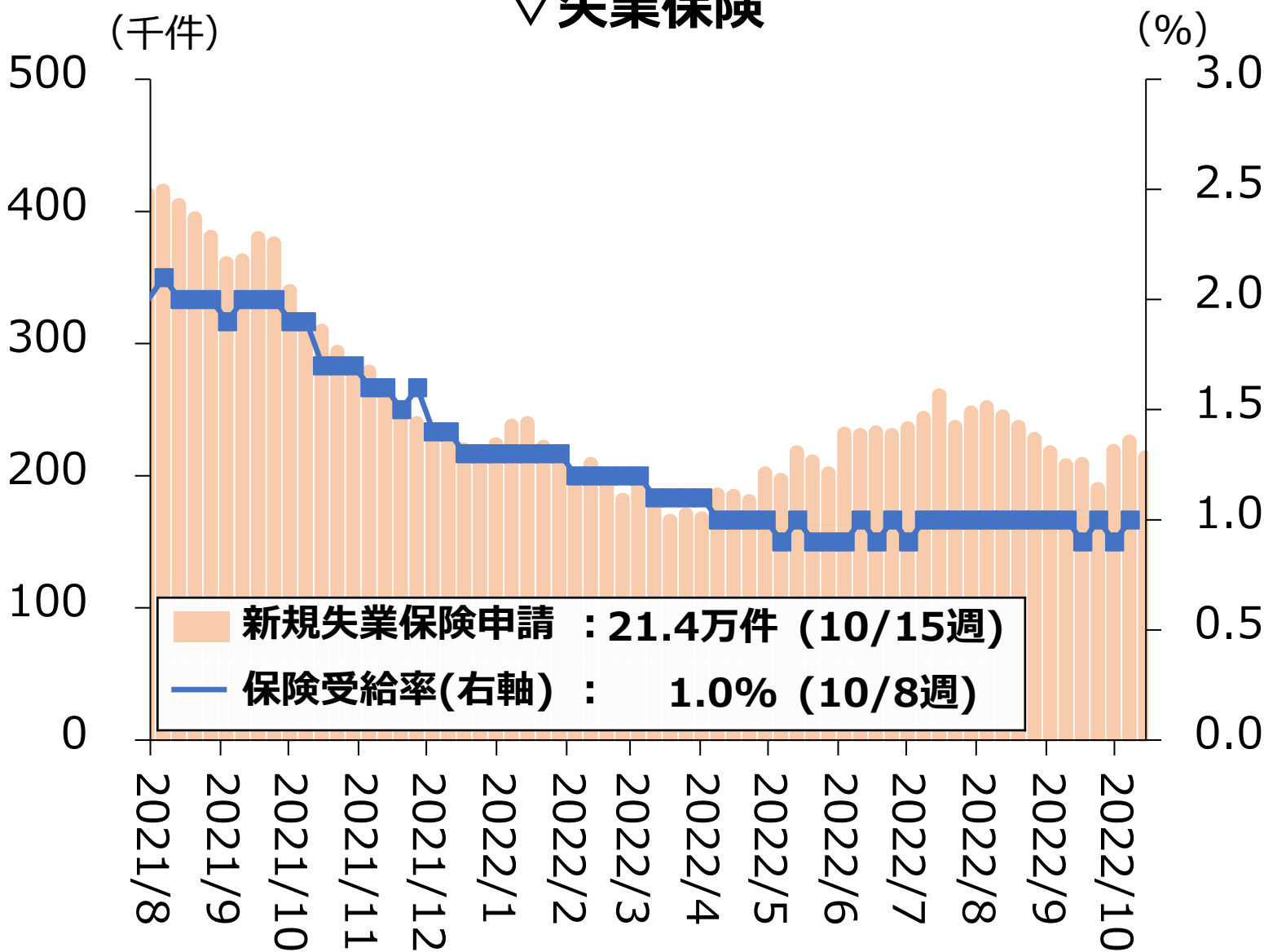
▽ 住宅市場



着工 = 新規住宅着工件数（季節調整済、年率換算）
許可 = 新規住宅許可件数（季節調整済、年率換算）
完成 = 新規住宅完成件数（季節調整済、年率換算）

（出所） US Department of Commerce

▽ 失業保険



※申請件数は常設の州プログラムのみを計上
受給率は雇用保険のカバー下にある者に対する継続受給者の比率

（出所） US Department of Labor

③中国経済（党大会報告の主な注目点）

- 主な注目点：10月16～22日、5年に一度の中国共産党全国代表大会（党大会）が北京で開催された。前後を含む日程における注目点は、①新指導部の発足（任期5年）、②新指導部人選プロセスにおける歴代指導者ら元老の影響力低下、③党の憲法に当たる党規約の改定を通じた最高指導者のさらなる権威付け、④今後5年の施政方針を明らかにした習総書記の演説。
- 党大会報告：16日の党大会開幕式では、習近平総書記が党指導部を代表して演説を行い、党が目指す2つの大きな目標のうち、小康社会（ややゆとりのある生活ができる社会）の全面的完成を最大の実績に挙げた。今後5年はもう1つの目標である「21世紀半ばまでの強国入り」に向けた重要なキックオフ期と位置付け、内外情勢における「波乱万丈な試練（これまでで最も厳しい表現）」にも備える必要性を強調、続投の既成事実化を進めた形。また、米中対立を念頭に、先端技術での自立や高度人材の育成を急ぐ方針を示した。台湾との統一は「中華民族の偉大な復興」のラストピースと位置付け、独立勢力や外部勢力を対象とした武力行使の権利は決して放棄しないとした。表現自体は従来よく使われていたものだが、党大会の場で武力行使に言及したのは初。中国は建国当初の革命路線を1980年代の改革開放を機に軌道修正し、イデオロギー色を抑えてきた。しかし、今般の演説では中国独自の発展モデルを意味する「中国式現代化」を前面に出し、さらにそれを「人類が現代化を推し進める上でもう一つの選択肢」であると誇示しており、イデオロギーをめぐり西側との対立が先鋭化することが懸念される。
- 今後の展望：来年3月に開催される見込みの全国人民代表大会（全人代）で国家主席や総理、全人代委員長など国家組織のトップ人事が決まる段取り。経済運営を司る次期総理や、対米政策を総括する役職の人選などが当面の焦点。また、ゼロコロナ政策や史上もっとも困難な局面にある住宅不況への対策など、今回の党大会、または来年の全人代を契機に軌道修正が入るか否かにも注目が集まろう。

▽2022年10月第20期党大会・一中全会の注目点

主な注目点		時期		概要
①	元老政治の影響力低下	15日	党大会前日	• 新指導部の人選を行う「主席団常務委員会」メンバーのうち、高齢化などを背景に、江沢民元総書記をはじめ4名が欠席へ
②	習総書記による活動報告	16日	党大会開幕式	• 「21世紀半ばまでの強国入り（中国式現代化）」が共産党の最大ミッションに
③	党規約の改定	22日	党大会閉幕	• 「最高指導者」へのさらなる権威付け
④	新指導部人事	23日	党大会翌日	• 今後5年間の中国を率いる新たな党指導部が発足 • 習総書記が続投、党指導部は大幅刷新

（出所）各種報道

▽今後5年間内政外交政策の方向性（党大会報告）

目標	• 党の最大の目標は「 21世紀半ばまでの強国入り 」 • 2035年まで中進国、50年まで先進国入りの2段階 • 今後5年間は、党目標に向けた 重要なキックオフ期
経済	• 経済発展重視。改革開放や市場化を継続 • 先端技術での 自立 を急ぐ • エネルギー総量規制からカーボン排出総量規制へ
政治	• マルクス主義の中国化に自信を強める • 中国式現代化 を前面に出しイデオロギー色を強化 • 国家安全保障能力の増強。 政権・制度・イデオロギー安全 を死守
外交	• 全方位外交を維持し、 国際影響力を拡大 • 一帯一路の高度化 • グローバルガバナンスの改革と構築を積極的
台湾	• 中華民族の偉大な復興の ラストピース • 台湾との統一は中国人が自分達で決める • 武力行使は独立勢力や外部勢力に限定する手段

（出所）第20期党大会開幕式における活動報告より作成

▽党大会報告書：初言及の表現に留意

代表的な表現		第19期党大会	第20期党大会
経済	発展	232	108
	創新	59	22
	改革	70	16
	開放	27	14
	自立	0	3
政治	イデオロギー	8	8
	中国式	0	5
外交	世界	39	35
	国際	27	20
	影響力	4	3
	一帯一路	5	2
台湾	中華民族の偉大な復興	27	11
	台湾	9	7
	外部勢力	0	3
	武力	0	1

（出所）第19期・第20期党大会開幕式における活動報告より作成

▽党指導部の会議体と今後5年間の流れ

	会議体	開催時期	主な議題
2022年	第19期七中全会	10/9-12	主席団常務委員会メンバーの決定 党規約の改定案の審議
	第20期党大会	10/16-22	新指導部中央委員・候補委員を選出 党規約改定、最高指導者の権威付け
	第20期一中全会	10/23	第20期党指導部（総書記・常務委員・政治局）や軍指導部の役職者を選出 習近平総書記が続投へ。指導部も大幅に刷新
	第20期二中全会	全人代前	国家組織などの人事案を準備
2023年	〔全人代〕	春先	国家主席や総理、全人代委員長などの要職を任命 新年度予算を承認
	第20期三中全会	秋口	建国100周年となる2049年に向けた施策の具現化
2024年	第20期四中全会	秋口	諸施策の施行
2025年	第20期五中全会	秋口	第15次5カ年規画「建議（骨子）」
2026年	第20期六中全会	秋口	党指導活動の総括

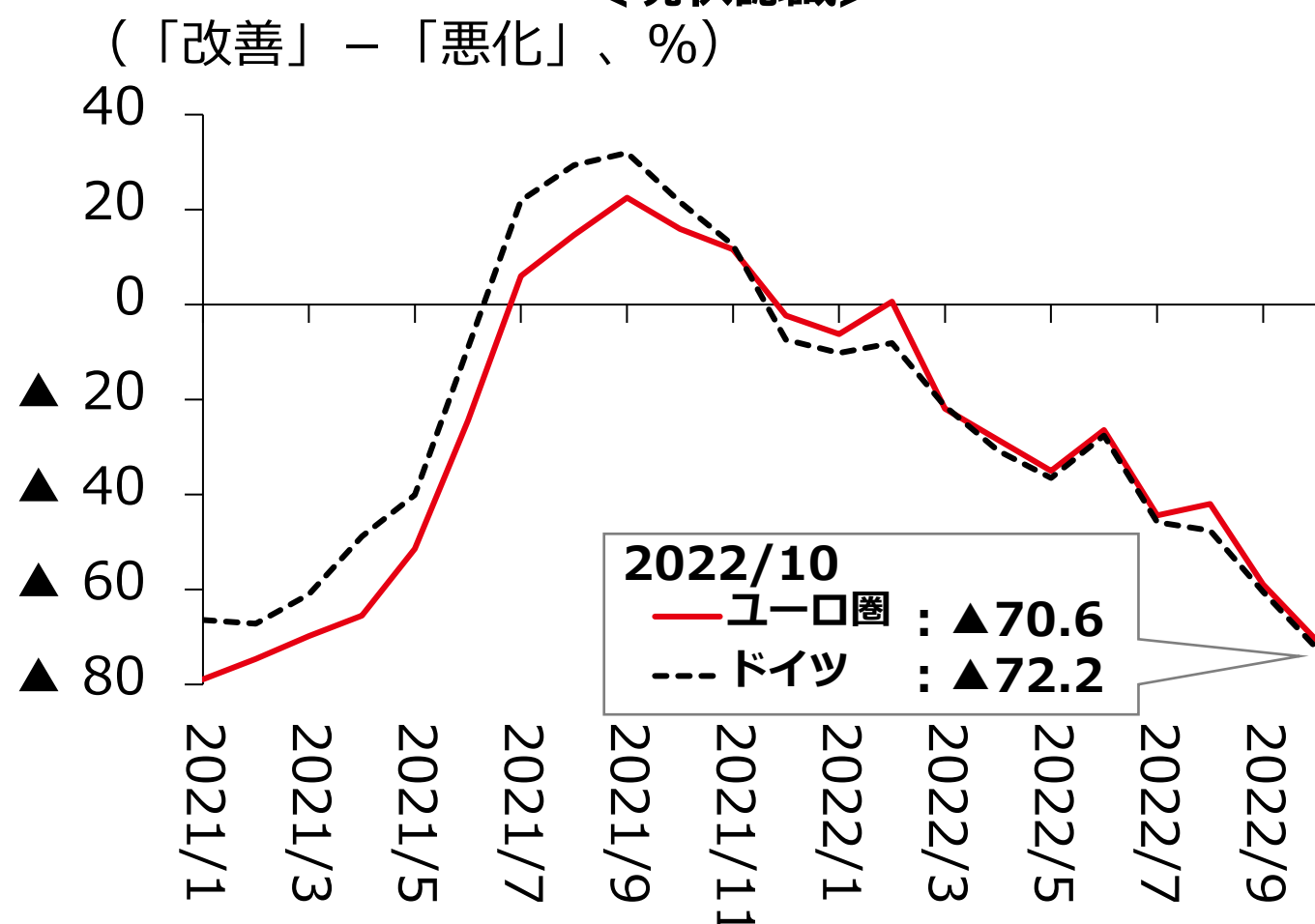
（出所）各種報道。開催時期・議題は予想ベース

④欧州経済（景況感、消費者物価、貿易収支）

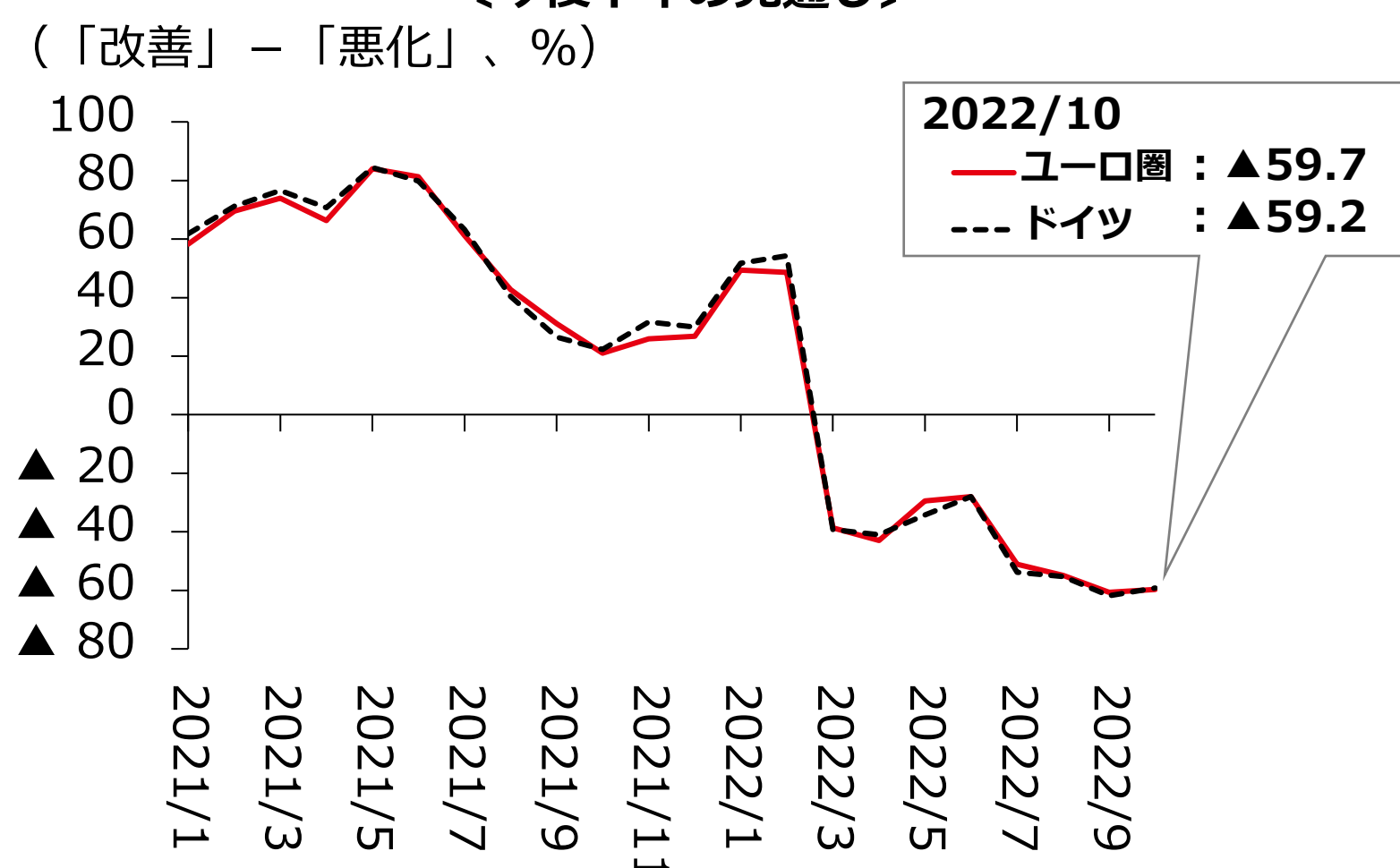
- 景況感：ユーロ圏**の10月のZEW景況感指数（市場関係者の景況感）は「現状認識」が▲70.6（9月▲58.9）と前月から一段と悪化（マイナス圏は「悪化」の回答が「改善」を上回る状態）、圏内最大の経済大国**ドイツ**が▲72.2（9月▲60.5）と悪化したことが大きな要因。一方、「今後半年の見通し」は**ユーロ圏**が▲59.7（9月▲60.7）、**ドイツ**が▲59.2（9月▲61.9）と悪化幅がわずかに縮小。ドイツ政府がガス・電気料金の凍結を含む大型経済対策を発表したことを受け、景気の先行きへの過度な悲観が幾分か後退した可能性を示唆。ただし光熱費凍結は来年からとなり、現況へのプラス寄与は限定的だった模様。冬のガス不足懸念を巡っては、ドイツの貯蔵率が政府目標の95%に到達するなど事前対策が順調に進んでいる面もあるが、厳冬でガス需要が想定より増える懸念や供給障害の発生などリスク要因は残存。消費抑制策は続くことから、依然としてドイツを中心に景気後退入りするとの見方が根強い。
- 消費者物価：英国**の9月の消費者物価指数は前年比+10.1%（8月同+9.9%）と、7月につけた40年ぶりの上昇率が再現された。ガソリン価格の下落を受けエネルギー価格の上昇率が2カ月連続で縮小。一方、食品類（含む酒類、たばこ）の上昇が加速。変動の大きい食品類・エネルギーを除くコア指数の上昇率も同+6.5%（8月同+6.3%）と加速し、基調的なインフレの強さを示唆。10月は光熱費の値上げによる一段のインフレ加速も見込まれる。当面は物価の高止まりが続くとみられ、英中銀の11月会合での大幅利上げ継続が濃厚だが、10月以降は光熱費が半年間凍結される（トラス政権は当初2年間の凍結を発表したが財政を巡る混乱を受けて撤回）ため、これがインフレの年内ピークアウトを後押しする可能性も。
- 貿易収支：ユーロ圏**の8月の貿易収支（季節調整済）は▲473億ユーロ（7月▲405億ユーロ）と昨年10月以降赤字が継続。輸出が前月比+3.5%と増加した一方、輸入も同+5.5%と大きめに増加。昨年後半以降の化石燃料価格高騰とユーロ安の進行に伴い、鉱物性燃料輸入が前年同期の約3倍まで拡大。ロシアからの同輸入は3月以降減少し、前年比では微増にとどまった。一方、ノルウェーや英国、米国からの同輸入がいずれも前年同期の3倍以上に拡大。主に天然ガス輸入の増加がこれに寄与した形。貿易赤字定着を受け、経常収支も赤字に転落しており、国際収支からは引き続きユーロ安圧力の継続が示唆される。

▽ZEW景況感指数（市場関係者の景況感、ユーロ圏/ドイツ）

〔現状認識〕



〔今後半年の見通し〕

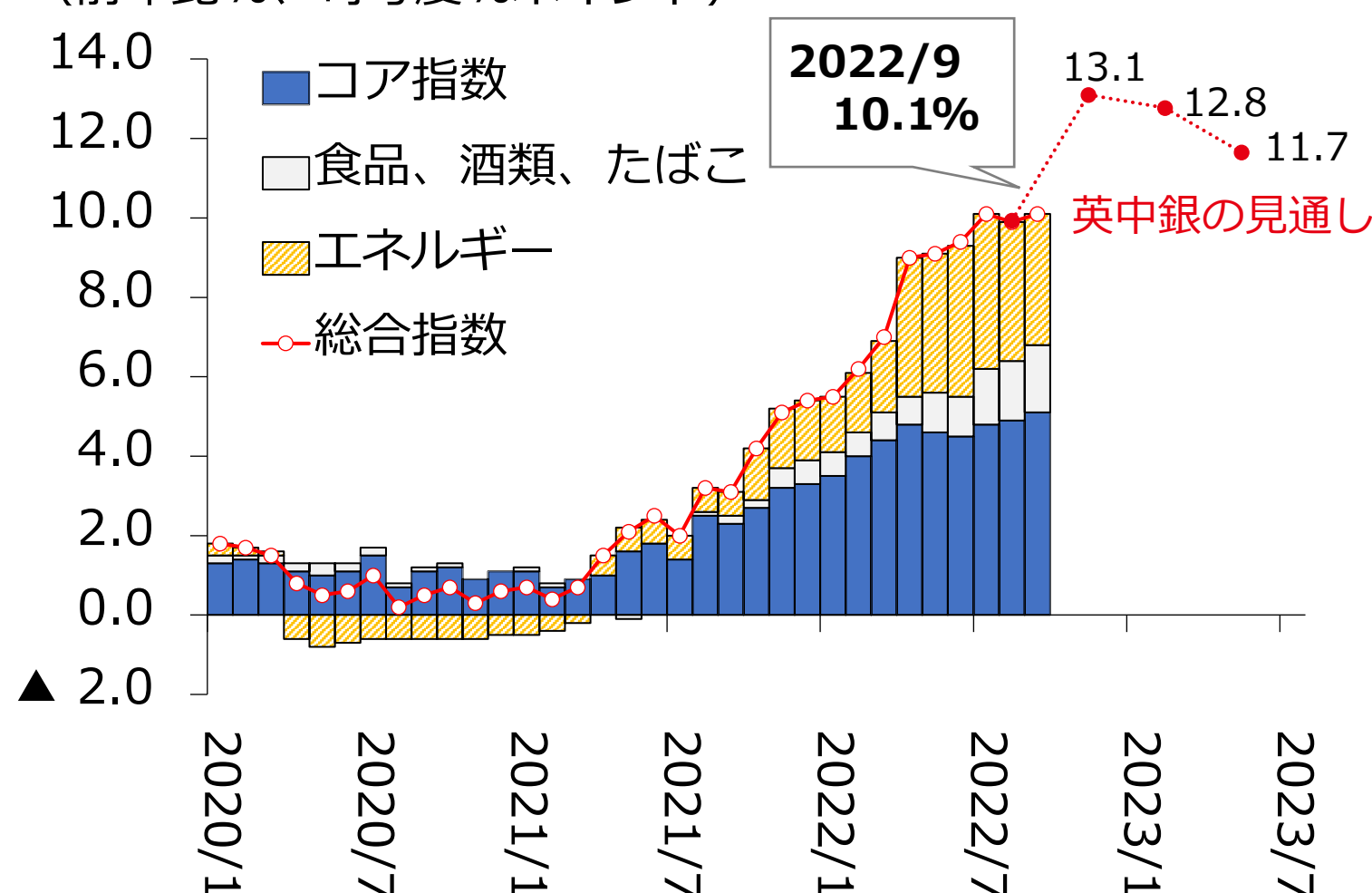


（注）金融市場関係者に景気の①現状認識と②向こう半年の見通しに関して、改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、改善と悪化の割合の差をとったもの。

（出所）欧州経済研究センター（ZEW）、Refinitiv

▽消費者物価指数（英国）

（前年比%、寄与度%ポイント）

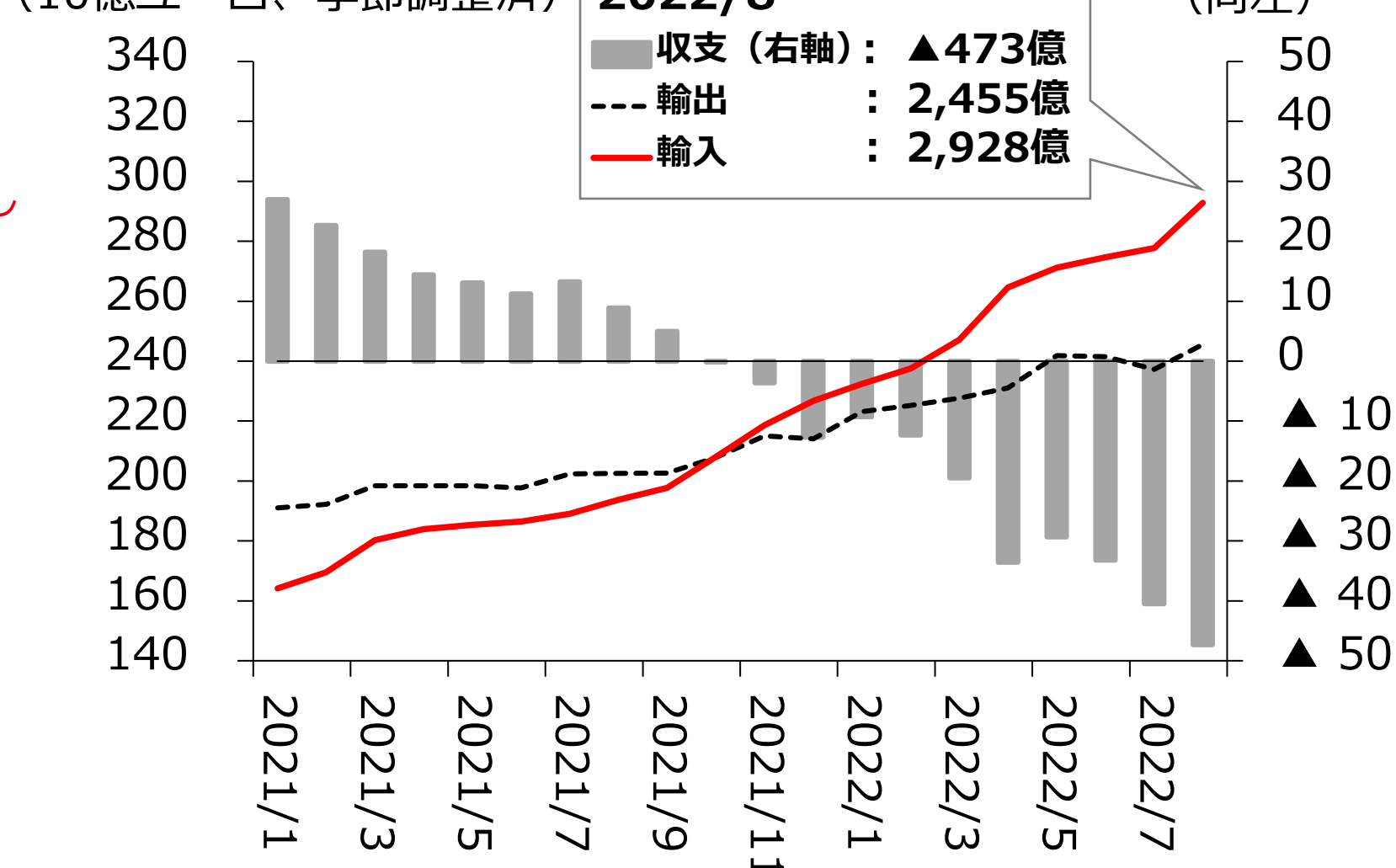


（注）物価見通しは英中銀（BOE）の8月時点のもの。

（出所）英国立統計局、BOEより丸紅経済研究所作成

▽貿易収支（ユーロ圏）

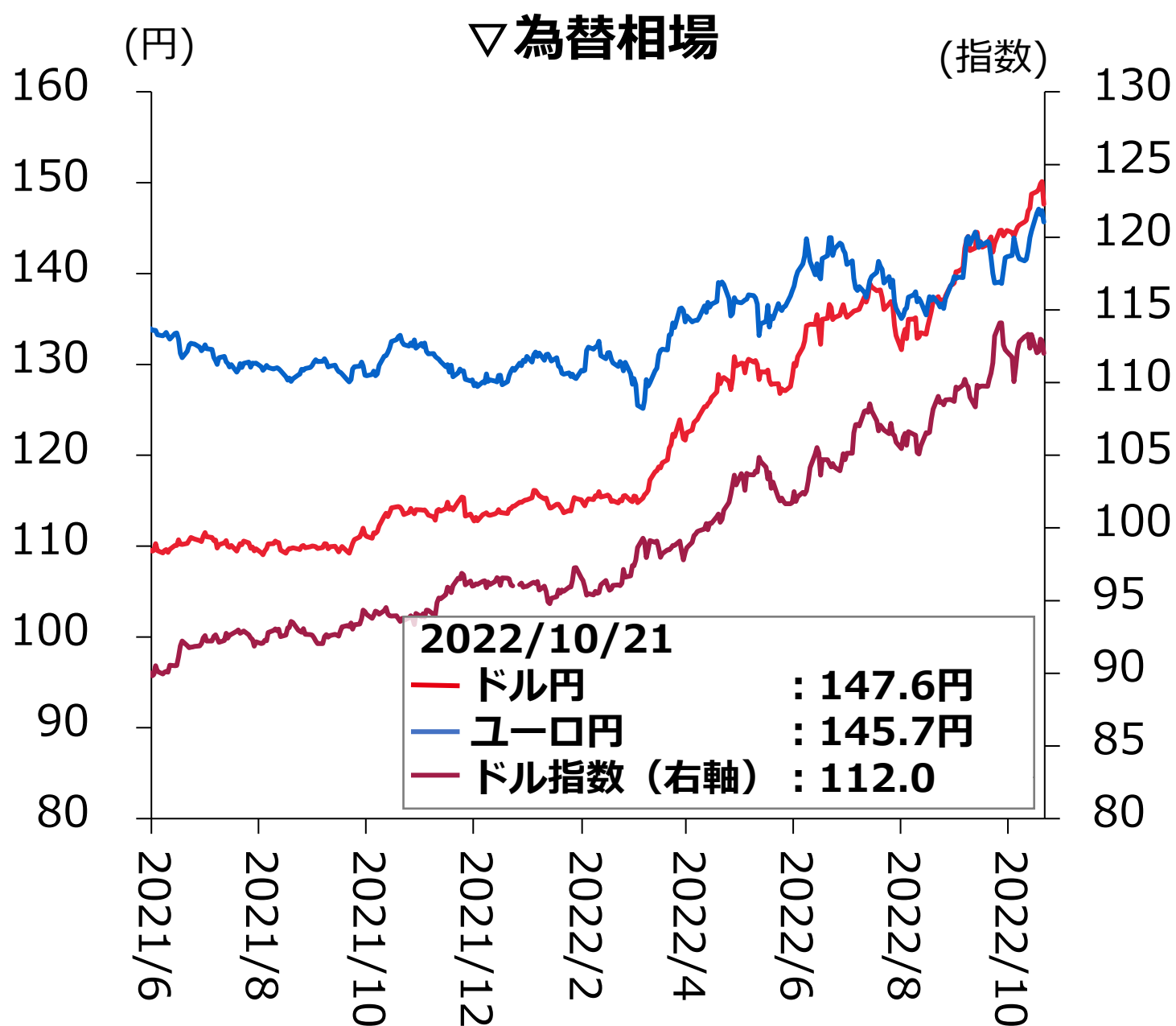
（10億ユーロ、季節調整済）



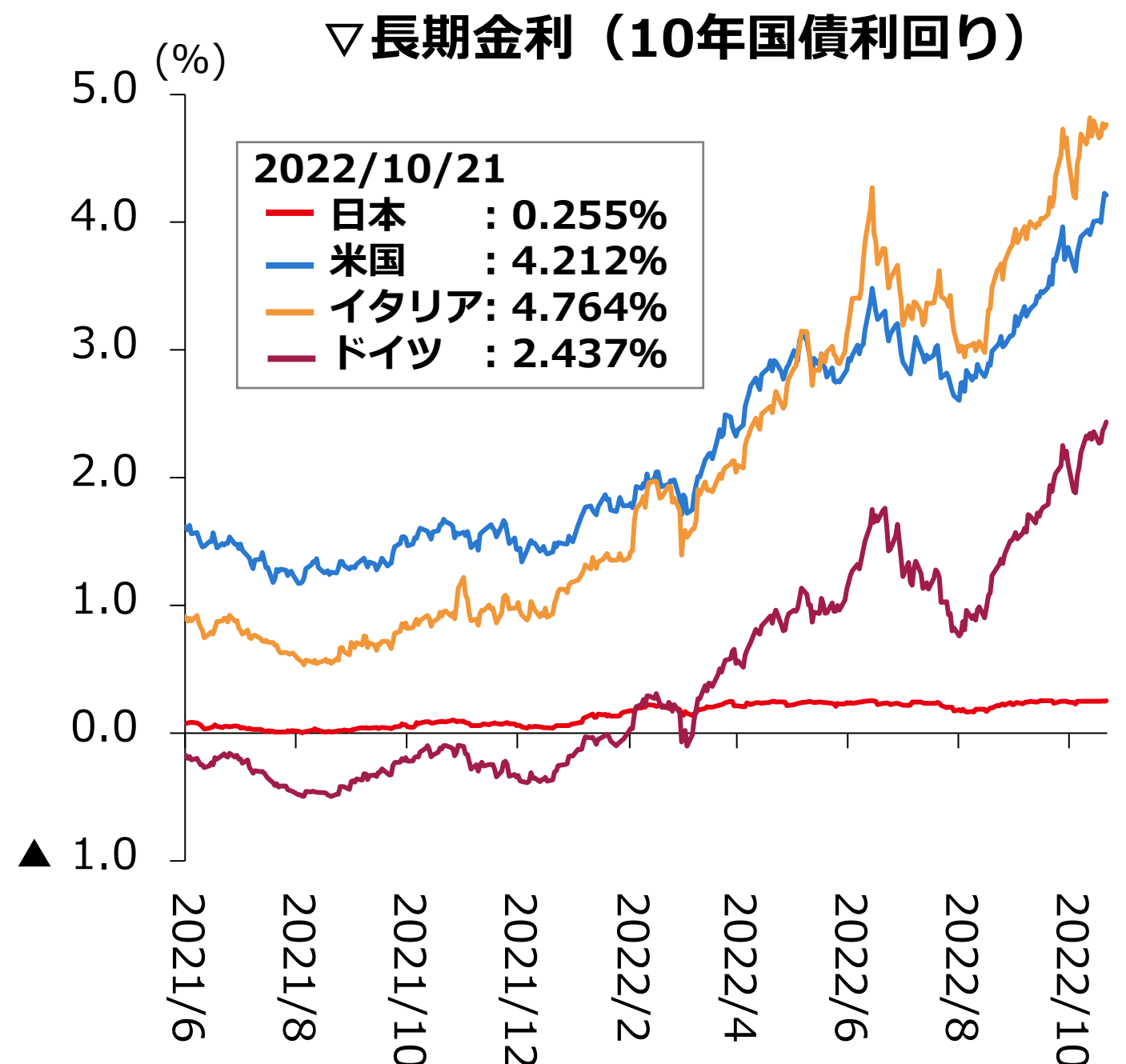
（出所）欧州委員会

2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

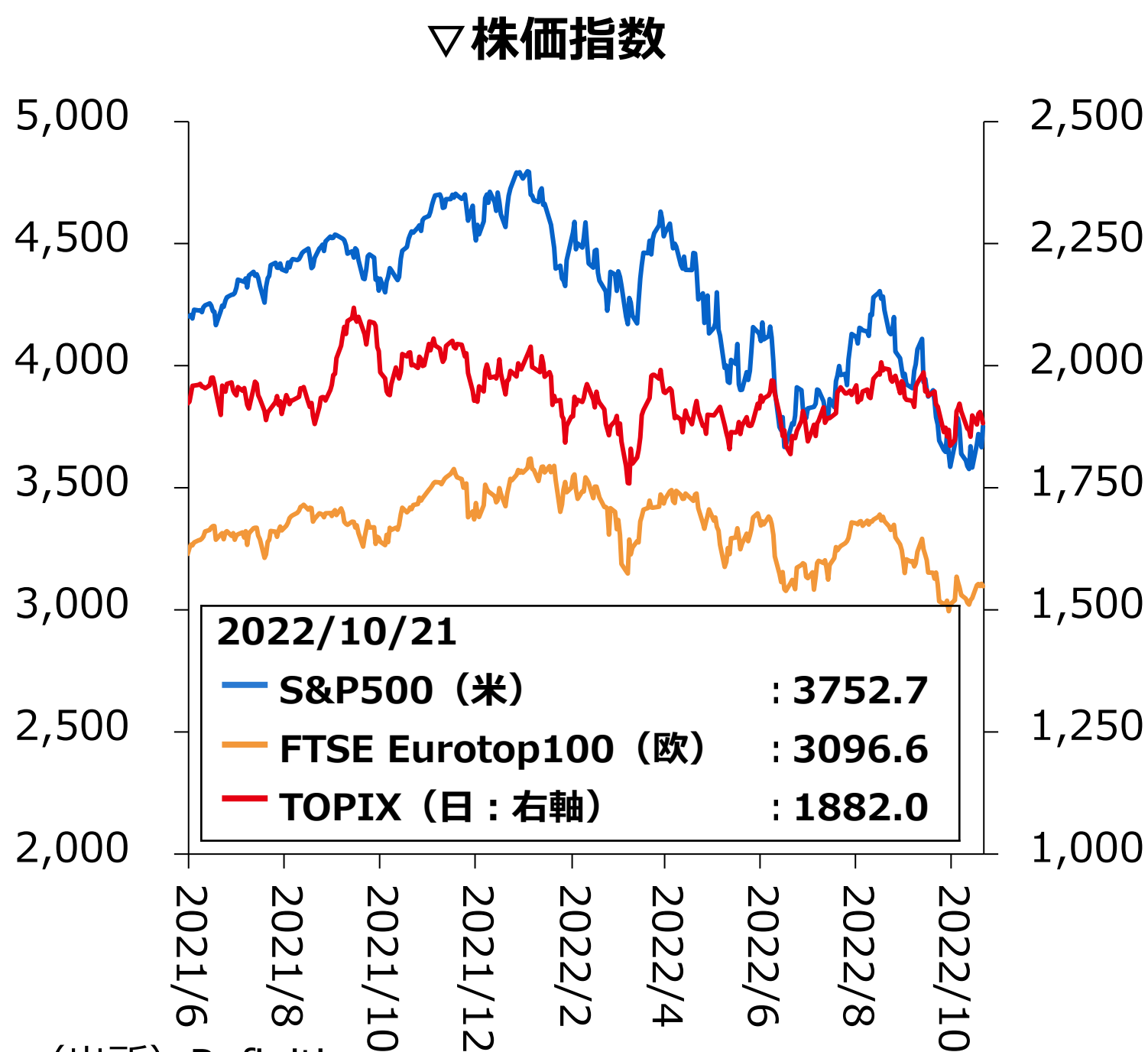
- **為替**：ドル円は日米金利差拡大をテーマに21日の海外市場で152円に迫ったが、日銀のドル売り円買い介入を受け144円台に急落。その後148円台に戻すなど乱高下する展開となった。ドル円でのドル急落は他通貨にも波及。ユーロはトラス英首相の辞任表明を受けたポンド買い戻しにも連動、週を通じては対ドルでやや持ち直した。なおドル円は週明けのアジア市場でも荒れ模様となっており、介入の有無にかかわらず警戒感などからドル円のボラティリティは当面高止まる公算。介入の円安抑止効果は見定める必要があるが、円は他通貨に対しても軟調推移で、円売りの流れを反転させることは困難か。
- **金利**：米10年国債利回りは上昇基調が持続。21日には利上げペース緩和の観測から小幅低下したが、4.2%台を保ち週の取引を終えた。金利先物市場では来年前半に政策金利（FF金利）が5%付近まで引き上げられ、年後半に向け低下に向かうシナリオが織り込まれており、11/1-2の連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げ幅（0.75%が濃厚）のみならず、今後の政策ガイダンスがどのように示されるかが焦点に。ユーロ圏金利も追随する形で上昇、ドイツ＝イタリア間利回り差は拡大した状態が継続。
- **株式**：株式市場では米金融政策の先行きを睨みながらの取引が続く中、これまで発表された米企業の7-9月期決算がおおむね予想を上回る堅調さを示したこともあり、米株主導で反発。ただし米企業を取り巻く環境は決して楽観できず、特に金融環境の引き締まりの影響は累積的に出ることが予想されるため、本格的な底打ちは期待薄か。日本では足もと、円安進行と株価回復の関係がやや途切れた形に。
- **企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（＝信用コスト）は小幅に縮小したが、高水準を維持。金融引き締めペースが加速するという観測が和らいだこと、前期の企業決算が比較的好調だったことは好材料。一方、一部セクターでは金融引き締めやドル高の影響が遅れて出ており、楽観は禁物の状況。



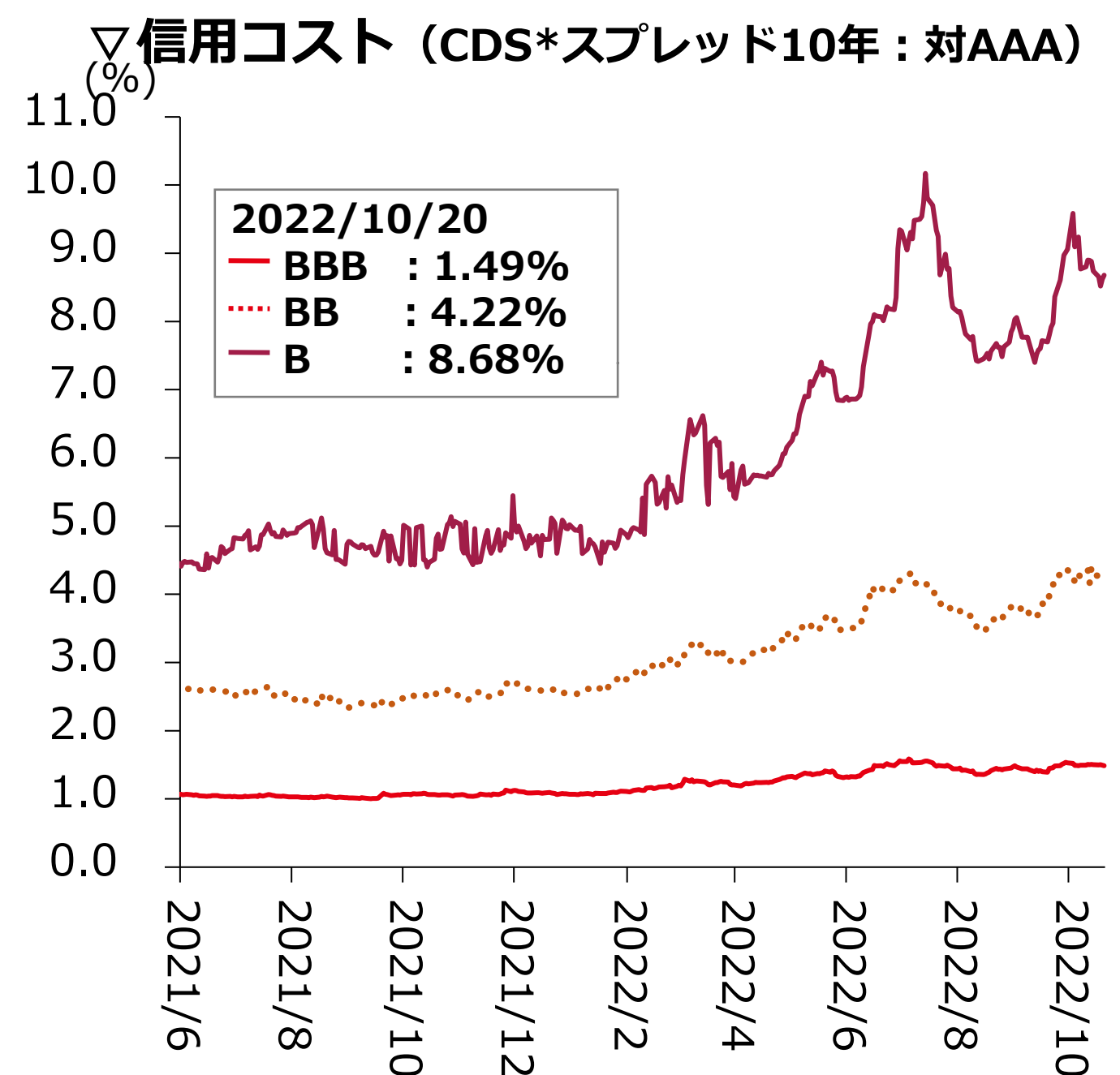
(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv



(出所) Refinitiv

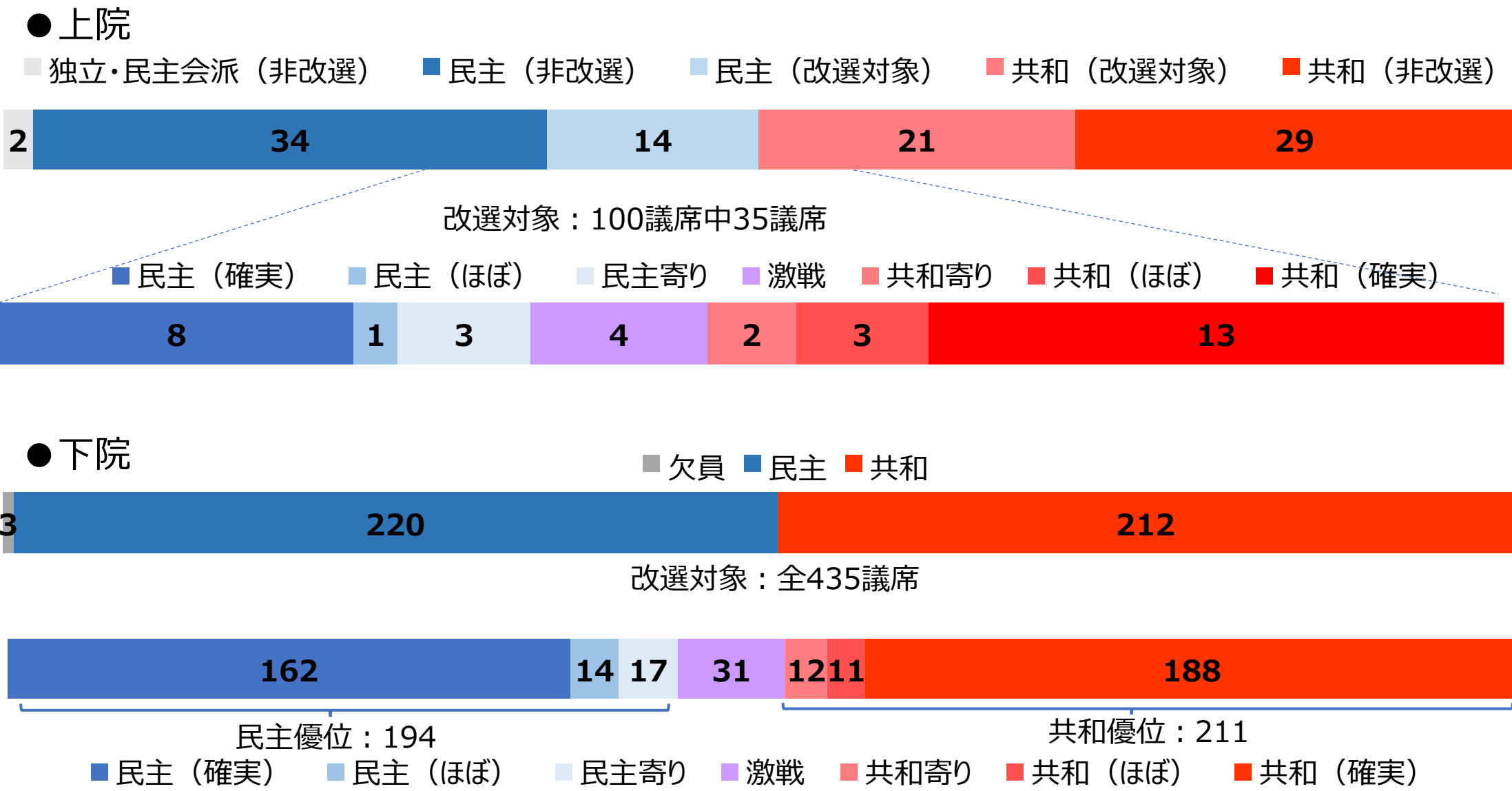


(出所) Refinitiv *Credit Default Swap

3. 米国の中間選挙の基本情報

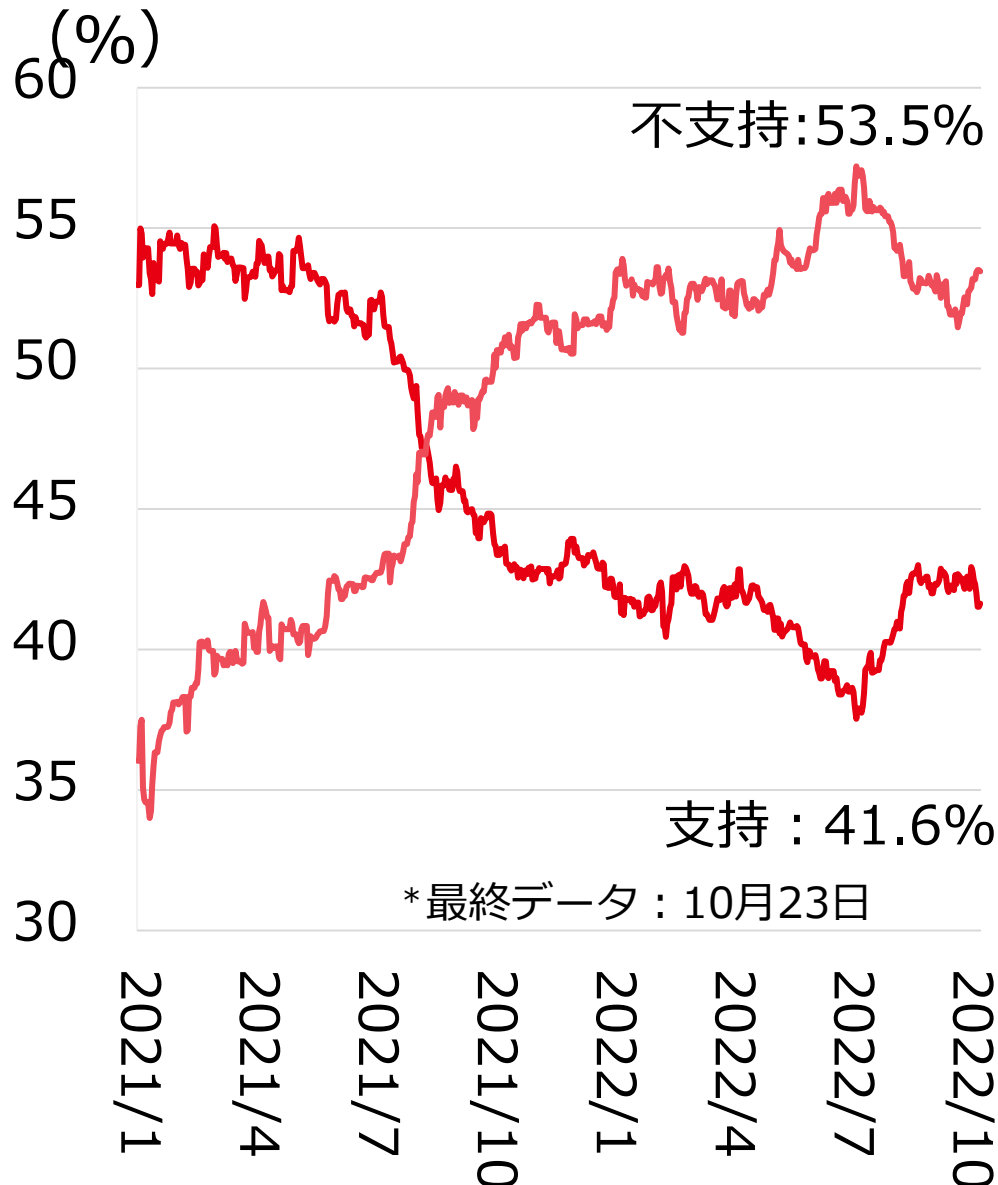
- 米国の中間選挙とは4年間の大統領の任期の中間年に行われる選挙を指す。連邦議会の上下両院議員の他、36州の州知事、州議会議員、その他地方自治体の公職などが選出される。選挙日は「11月の第1月曜日から含む週の火曜日」と決められており、今年は11月8日の予定。
- 米国の立法府は上院と下院の二院制。上院は50州から2名ずつが選出され、定数は100人。上院の任期は6年で2年毎に3分の1が改選される仕組みであり、今年は35議席が改選対象。一方、下院の定数は435人で基本的には各州に人口比で議席が割り当てられている。任期が2年のため、全議員が改選される。今回選出される連邦政府の新議会（第118議会）は2023年1月3日に始動する。
- 現在の連邦議会の党派別の勢力分布は、上院が民主党50議席、共和党50議席。副大統領が上院議長を兼務するため、民主党が実質的に過半数を有する。下院は民主党220議席、共和党212議席（欠員3議席）で民主党の過半数。中間選挙では歴史的には大統領が所属する政党が議席数を減らすが見通し。今年も上院では民主党が現有議席を確保する可能性が残る一方、下院では共和党が過半数を奪還する見通し。
- バイデン大統領の支持率は昨年夏頃から内政の停滞や外交の失敗で低下し、今年6月には高インフレを主因に4割を切った。政党支持率でも民主党と共和党はほぼ拮抗状態。有権者の最大の関心はインフレを中心とする経済問題であり、政権の対応には批判が多い。民主党は6月の最高裁判決が国民的論争を巻き起こした人工妊娠中絶問題を争点としたい一方、共和党はインフレ、凶悪犯罪、移民政策を重視。
- 中間選挙の結果は2024年の大統領選の行方を占う上でも重要であり、今回の選挙で頭角を現した政治家の中から大統領候補が浮上する可能性もある。また、中間選挙における上下両院の共和党候補者の約3分の1がトランプ前大統領の支援候補であり、同氏の今後の影響力を占う上でも結果が注目される。

▽中間選挙の見通し



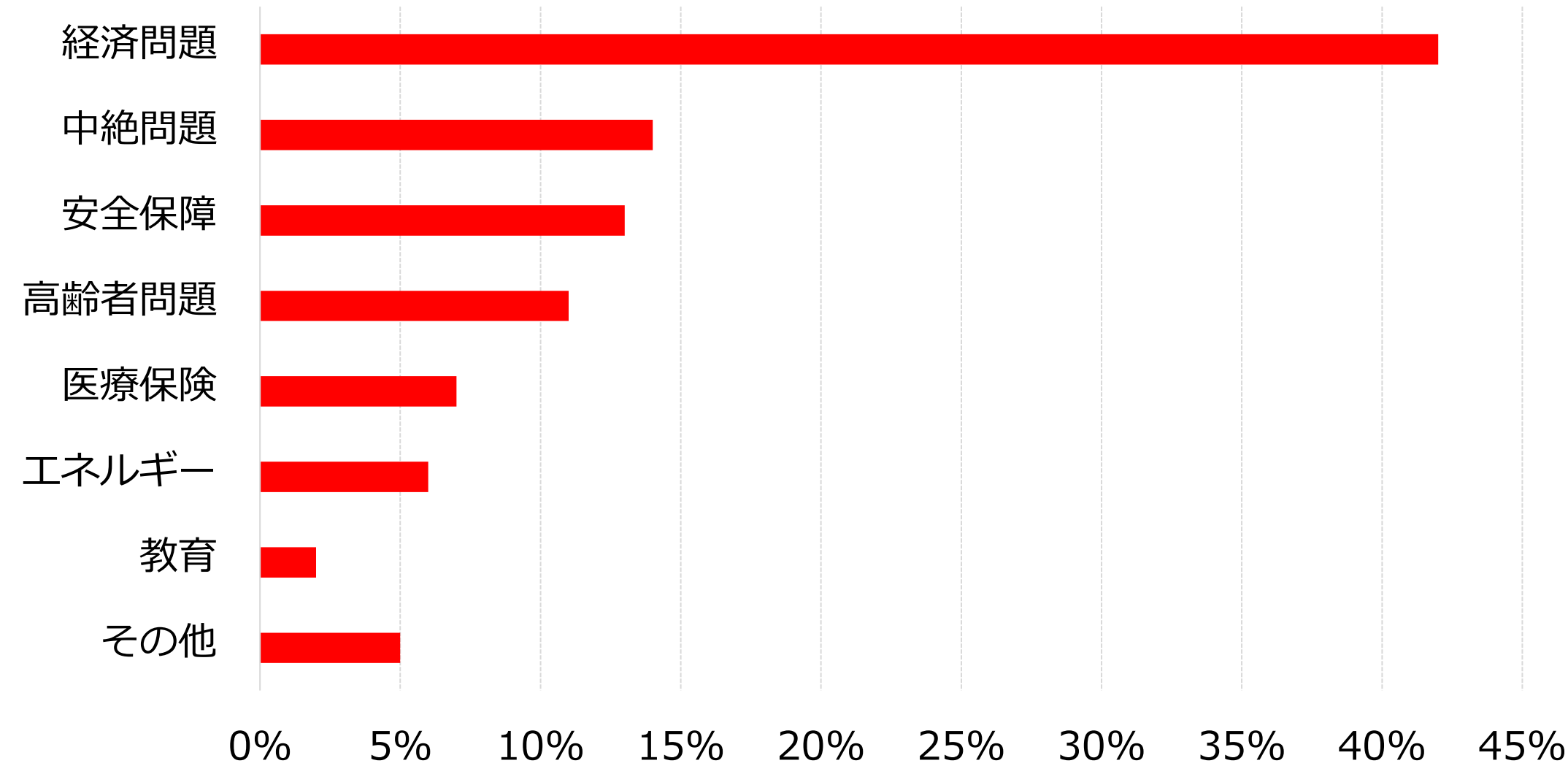
（出所）Cook Political Reportを元に丸紅経済研究所作成

▽バイデン大統領の支持率



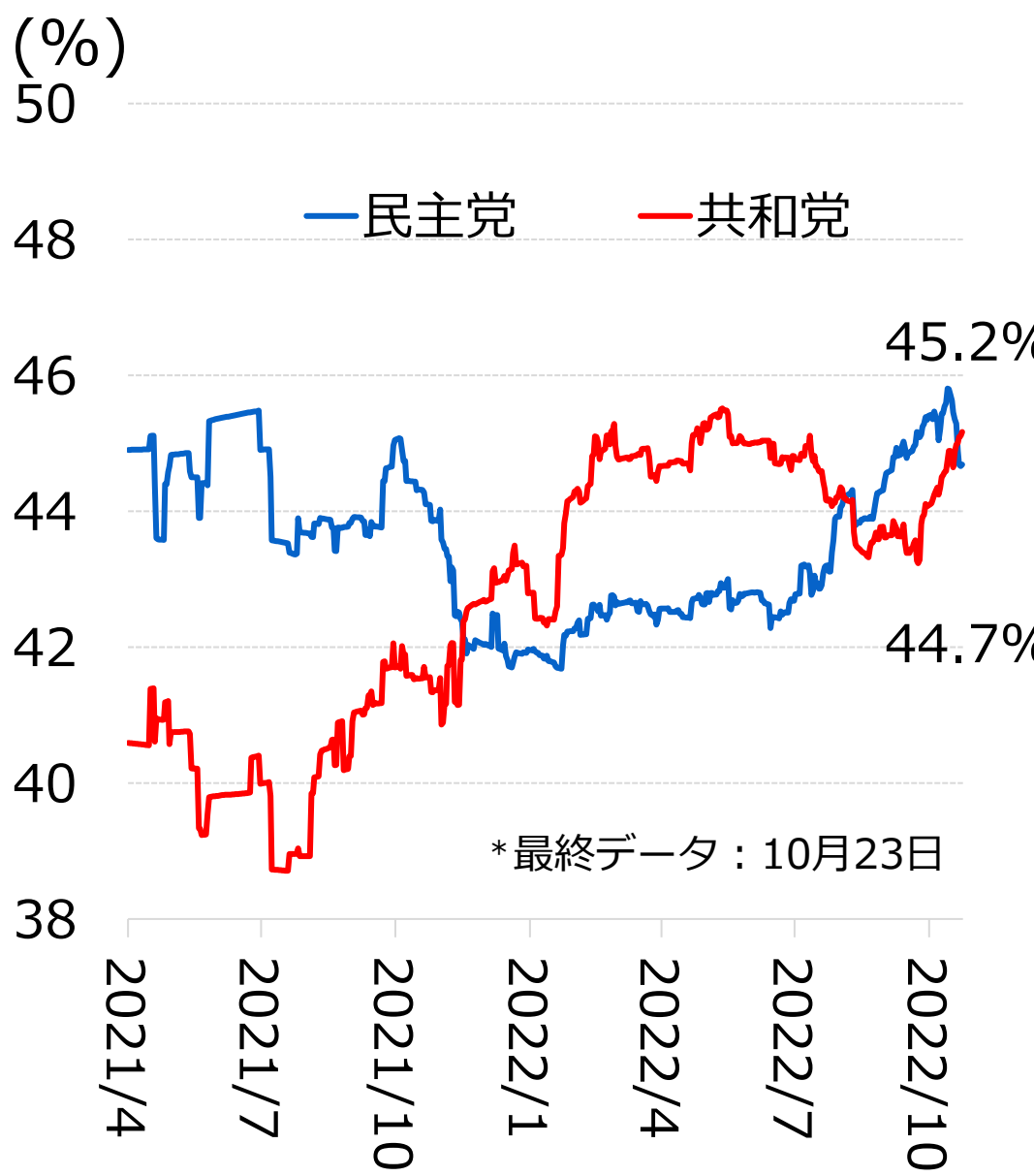
（出所）Five Thirty Eightより丸紅経済研究所作成

▽有権者の最大の関心事項



（出所）Politico/Morning Consult（10月14-16日）より丸紅経済研究所作成

▽政党別支持率



（出所）Five Thirty Eightより丸紅経済研究所作成

4. 活動制限・緩和状況アップデート

米国	米国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は10/22時点で3.6万人と前週比でほぼ横ばいとなった。感染者数は7月末より趨勢的に減少していたものの、足元では減少ペースが鈍化気味に。また、1日あたり死者数（7日間平均）も約368人（前週比+19人）と増加。
欧州	欧州連合（EU）全域の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は10/22時点で20.7万人と前週比で減少。1日あたり死者数（7日間平均）は約500人とほぼ横ばい。英国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は10/20時点で0.8万人、1日あたり死者数（7日間平均）も約80人とほぼ横ばいとなった。
日本	全国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は10/22時点で約3.3万人、同死者数は58人。感染者数と死者数はいずれも下げ止まり。政府は10/11より全国旅行支援および水際対策の大幅緩和を実施。ブースター接種率は10/20時点で65.8%に上昇。
中国	- 中国：1日当たり新規感染者数（7日間平均、無症状を含む）は、国慶節大型連休（10/1-7）を経て2千人程度へ増加したが、足元1千人程度で推移。封鎖措置は10/24時点で23省・直轄市内の3,847地区と連休前の約3倍に拡大。党大会終了後、新型コロナ規制が徐々に緩和されるかが注目される。 - 香港：新規感染者数は1日当たり5千人程度。2年半以上続いた入境者の隔離措置を9月26日から廃止。
新興国・その他	- 台湾では、1日当たり新規感染者数（7日間平均）が5月下旬の8.3万人から8月中旬にかけて2万人に減少したが、9月中旬以降4万人程度に拡大。一方、2020年以降導入された入境者の隔離措置を10月13日から廃止。入境者数の上限も10月13日から週6万人から15万人に拡大した。 - 韓国では、日本など8カ国・地域からのビザ無しでの入国が再開される（11/1～）。観光ないしトランジット目的での入国が対象となるが、搭乗72時間前までに「電子渡航認証」での旅行許可が必要。

（出所：Our World in Dataほか）

お問い合わせ：丸紅経済研究所 TOKB4A1@marubeni.com

（監修）	丸紅経済研究所副所長	田川真一
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介
（日本）	経済調査チーム エコノミスト	浦野愛理
（米国）	経済調査チーム エコノミスト	清水拓也
（欧州）	経済調査チーム シニア・エコノミスト	堅川陽平
（中国）	産業調査チーム シニア・アナリスト	李雪連
（金融）	丸紅経済研究所副所長	田川真一
（米国の中間選挙の基本情報）	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。